

現代天皇制の役割はどこにあるのか

戦後保守体制と日米安保体制の接合

額 厚

1 戦後保守政治の核としての天皇制

戦前天皇制は、先の戦争責任を日本陸軍に擦りつけることで無傷で生き残った。それだけではなく、昭和天皇が一貫して平和主義者であったというフィクションを創り上げた。そのために採用された天皇制存続の手段が「聖断」であった。「聖断」による終戦工作によって敗北にともなう天皇制解体の危険を未然に防ぎ、天皇制を戦後社会にスライドさせるための決断が、「八・一五」である。

戦後にスライドしたのは天皇制だけではない。戦前の天皇制を支えた戦前権力も、ほとんどそのまま戦後

にスライドした。戦前の官僚機構のなかで最大の権力集団であった内務省及び内務官僚は、戦後になって厚生省（現厚生労働省）や自治省（現総務省）など、いくつかの官庁に分立した。財閥や軍事機構も一時は「解体」されたが、根っ子は確実に残され、戦前権力が再生するにはさほどの時間を要しなかった。

むしろ、朝鮮戦争後から開始された冷戦体制は、これに拍車をかけた。戦後体制のなかで天皇制も形式的であれ、元首天皇制から象徴天皇制に変容を遂げるが、それは天皇制を新しい時代に適合させるための措置以上のもではなく、本質的には天皇制という政治組織は残存する。

天皇制が残存した背景にGHQの中核であったアメリカの強い意向が働いていたことは周知の事実である。しかし、加藤哲郎が『象徴天皇制の起源』（平凡新書、二〇〇五年刊）で明らかにしたように、アメリカが日米開戦からわずか六か月後の一九四二年六月の時点で戦後日本の象徴天皇制を構想していたことは充分に知られていない。その証拠となる資料が、二〇〇四年にアメリカ国立公文書館で発見されたアメリカ戦略情報局（OSS）の機密文書「日本計画」の「最終草稿」である。

OSSは現在のアメリカ中央情報局（CIA）の前身にあたる情報機関で、アメリカの対外戦略を策定・実行する機関である。アメリカは日米開戦一年後にして早くも天皇制を利用して日本占領を果たし、戦後日本の政治体制の根幹として天皇制を据え、その上でアメリカ型民主主義を植え付けようと企画していた。

つまり、天皇制と民主主義を結合して天皇制民主主義による戦後日本の建設案を打ち出していたのである。アメリカやソ連、中国など連合軍を形成した連合軍諸国が、最初から天皇制の存続で一致していたわけではない。むしろ中国やイギリス、オランダなどは昭

和天皇及び日本天皇制こそ軍国主義の温床おんじょうであるがゆえに、天皇制廃止を強く主張していた。しかし、アメリカが早い段階から天皇制の政治利用を企画し、日本敗戦の決定過程で基本的には天皇制存続を打ち出していたこと、他の連合軍諸国に同意を得ていく歴史経緯は、天皇制を再考するうえで重大な事実である。

「聖断」を着想したのは昭和天皇周辺にいた近衛文麿ら重臣・宮中グループだが、「聖断」を利用しようとしたアメリカの「日本計画」の意味は実に大きい。なぜならば、天皇制の存続はアメリカにとっては既定方針であり、その流れに日本の戦前権力が便乗し、救われたと指摘できるからである。

こうして戦前の天皇制権力は、アメリカの戦後戦略の思惑おもむくにも助けられた。戦争終結戦略として編み出された「聖断」という政治戦略が、アメリカの対日戦略によって戦後日本の国家社会構造の土台を形成したのである。それはまた、戦後日本の保守体制の本質がどこにあったのかをも示すものとなっている。

アメリカの「日本計画」を実行するために日米安保条約が結ばれ、日米安保体制が構築される。それはまさしく、戦後版の「国体」として戦後日本の保守体制

の骨格となった。昭和天皇は周知のごとく、日米安保締結以前から沖繩のアメリカへのリースを申し出（沖繩メッセージ）、アメリカ軍の日本駐留の継続を要請したりした（天皇メッセージ）。さらには社会主義国ソ連への脅威を露わにして北海道への兵力増強を要請するなど、「大元帥天皇」の時代と何ら変わらない。軍人としての視点からする見解の表明を繰り返したのである。

このような昭和天皇の言動は、アメリカ側にも好都合なことであり、その意味で戦後においてアメリカと昭和天皇との奇妙なまでの一体感あふれる状況が創り出された。戦後の日米関係とは、天皇制を（利用し、利用される）関係と形容してもよい。戦後日本の保守政治体制がアメリカと一蓮托生ぶりを遺憾なく發揮していくのは、言うならば予定調和的な状況の出現だった。その意味で、戦後日本の保守体制とアメリカとを繋ぐ結節点に昭和天皇及び天皇制がある。

2 アメリカ型天皇制の登場

戦後天皇制は、ただ単に戦前の古めかしい天皇制が、そのまま復権してきたわけではない。それはアメリカ

の、もつと言えばアメリカ資本主義の意図する思惑が仕込まれた「天皇制」ということになる。ならばアメリカは天皇制を利用して、いったいどのようなアジア戦略を打ち出そうとしたのだろうか。

日本敗戦後、アメリカは当初日本の徹底した非軍事化（民主化を図る。ところが日本敗戦とほぼ同時に始まった中国における毛沢東率いる中国共産党と、蒋介石率いる中国国民党との国共内戦の結果、一九四九年に前者が勝利し、蒋介石が約六〇万の軍隊と一緒に台湾に逃れるという形で中国革命が成功する。以来、アメリカのアジア戦略は、大きく軌道修正を迫られた。それは一九五〇年から始まった朝鮮戦争によって拍車をかけられた。

日本再軍備をはじめとする民主化の見直しが決定され、アメリカは従来の計画であった天皇制を利用した日本の事実上の統治を具体化していく。日米安保の締結と再軍備は、場合によってはアメリカへの反発も予測された。そこで潤滑油的な働きを期待されたのが天皇制である。天皇制に日本の戦後保守体制とアメリカのアジア覇権体制を仲介する役割が期待されたことは、これまでの経緯の通りである。

アメリカにとっては、天皇制の政治利用によって安定的かつ持続的に日本を掌中^{しやうちゆう}に収め、アジア政策の軍事拠点として、またアメリカ資本主義にとり、アジア全域を射程に収めた一大アジア市場を睨む^{にら}経済拠点として日本を有効活用していくことが構想された。

3 露呈する天皇の政治利用

アメリカ仕込みの戦後民主主義とアメリカのアジア戦略から編み出された天皇制の政治利用という戦後日本の政治環境は、戦後日本の形を大變に歪^{いびつ}なものにしていく。

たとえば、靖国神社の存在だ。靖国神社の問題は、戦前的な価値や理念を戦後に持ち込むことで戦前日本への回帰を果たそうとする試みに限定して見てはならない。従来、靖国神社を問題として組上^{そじょう}に載せる場合、軍国主義思想の生産装置であり、その延長に国家のために殉^{じゆん}ずる人々を英霊として合祀^{ごうし}することで、日本人としての「栄光の死」を称揚する場であるがゆえに、靖国神社が放つ役割は問題だととらえてきた。

しかし、靖国の思想の発生源は天皇制民主主義としての戦後民主主義に内在する危険因子のようなもので

ある。かつて靖国神社の国家管理法案の成立に動いた諸勢力が共有する認識は、この国が戦後になっても天皇制国家以外のなものでもない、というところにあった。元号法制化や国旗・国歌法の成立は、戦後日本が天皇制国家であることの証明であった。戦後日本社会も、もうひとつの形を変えた天皇制国家であった。私たちはきわめて巧妙な仕掛けを施した戦後天皇制という座布団の上に座らせられているのである。

そのことを私たちは実感を持って、ある意味では脅迫的な立場に追い込まれた出来事として、昭和天皇死去の際にこの国を覆^{おほ}った自肅^{じじよく}ムードを想起できる。この時ほど、戦後日本は形を変えた天皇制国家であることを痛感したことはなかったのではないか。あれから二〇年ほど経過し、世代の若返りが進んではいるが、多くの日本人の意識の中には、厳然として天皇制国家の意識が漲^{みなぎ}っているように思われてならない。

それで、戦前の天皇制が形を変えてこの時代に復権しているというより、戦後日本の国家体制に刻み込まれた天皇制という地肌^{ひだ}が剥き出しになりはじめただけであって、そもそも戦前天皇制は、新憲法下でも本質的な意味での政治機能は不変にとらえておいたほうが

妥当のように思われてならない。

保守支配層の意識には、連綿として天皇制が日米安保体制という新たな補強を得て息づいていることにきわめて自覚的だった。森喜朗首相（当時）が「日本は神の国」と発言して問題となったが、その時の多くの国民やメディアの受け止め方は、この民主主義の国家にあつて何と不適切な発言か、というものでしかなかった。

しかし、見方を変えて言うならば、森首相の発言はある意味で戦後日本の実態を——あまりにも露骨な言葉だが——言い当てていたのである。戦前権力を引き継いできた自民党周辺の政治権力者や、事実上日本を牛耳る経済権力者たちの、恐らく共通する認識あるいは深層心理には天皇制が息づいているのである。それゆえに、復権という現象面だけにとらわれて戦後日本の本質的な部分に目を向けないのは拙いといえる。

4—蓄積される矛盾と天皇制の役割強化

戦後天皇制は、これまでも随分と政治的エネルギーを蓄えている。日本国家という抽象度の高い存在への帰属意識が依然として高まらない現実にあつて、

特に二一世紀の日本を背負う青年層に対し、国家へのアイデンティティ（帰属意識）よりも天皇制へのシンパシーに寄りかかったアイデンティティの確立が意図されていることと深い関係がある。

確かに「心のノート」の導入や教育基本法改悪による「愛国心」教育によつて、現代政治にマッチした形で復権している。象徴という言葉で、本来持つていた天皇制の機能が、今日的に非常に危険な形で表面化している。これら日本の右傾化に拍車をかけるさまざまな政策の打ち出しは、日本国民の国家意識の劣化状態を修復し、国家への帰属意識を高めようとするナショナルな動きとしてとらえられるのが一般的だ。

もちろん、そのとらえ方は全部間違っているとは思わない。しかし私は、本来戦後日本に内在している地肌としての天皇制を、いよいよ本格化させる好機としてとらえられているのではないかと考えている。一九六〇年六月の安保闘争の中で民主主義の成熟の機会が奪われ、高度経済成長の呼び声の中で利益第一主義の風潮が蔓延することになる。民主主義の形骸化と、言うならば資本主義天皇制の本格的登場という時代状況の中で、天皇制は新たな息を吹き込まれ、また新天皇

映像に国民の多くが歓喜の声を上げていく。

つまり、戦後日本資本主義に天皇制が見事にフィットしていく。それを演出したのは、戦後に皇太子（現明仁天皇）教育を担った東宮御教育常時参与の職にあり、元慶応大学教授で経済学者の小泉信三だった。小泉は神聖天皇から人間天皇への転換を「平和主義」の実践過程としてとらえる視点を強調することで、昭和天皇を徹底した「平和主義者」と位置づけ、戦後日本にフィットさせることに奔走した人物の一人である。

要するに小泉は、戦前日本社会に内在した矛盾や課題を、「平和主義」の実現という目標の中で飛散させようとしたのである。これこそが人間天皇制への転換の大きな役割であったのだ。戦前の否定されるべき矛盾や課題に正面から取り組む機会を奪うために、天皇の役割が期待されたと解釈できる。

なぜなら昭和天皇こそ即位以来、軍国日本の政治的精神的支柱であったからだ。その支柱が「軍国主義」ではなく、実は「平和主義」であったと結論づけ、戦前と戦後の連続性を用意し、その中で天皇制の継続と国民意識への新たなスライドを図ったのである。そうした観点から、小泉はポスト昭和天皇としての皇太子

明仁を、新たな時代に適合する皇室の体现者として教育を徹底していく。

日本軍国主義にフィットした天皇制は、戦後には日本資本主義にフィットし、その政治機能を保守することに成功していく。天皇制の時代状況に適合する変幻自在ぶりは注目に値する。こうして戦後天皇制は、一九六〇年代から本来的役割を果たし、一九六四年一月一日開催の東京オリンピックでは昭和天皇が「国家元首」待遇で開会宣言をすることになった。

日本国憲法には明記されていない「国家元首」としての昭和天皇の開会宣言は、明らかに憲法違反だった。当時も今も、このことを憲法違反という視点から論じた人を私は知らない。それほどに天皇制と戦後国家が一体化してしまっていた。その流れは、昭和天皇の死去を挟んで今日も続いていることは言うまでもない。

そうした天皇制の変幻自在ぶりは今なお健在である。そうすることで、天皇制あるいは皇室が日本国民に対する「心的支配装置」としての役割を果たすことにより、天皇制の正当性が確保され、同時に保守支配体制を支える役割期待に応えているのである。

（こうけつ あつし・山口大学）